

Q 町長としての基本姿勢は

A 町民の幸せを願って執行

石原 敏郎 議員

町を統括し代表するといふ非常に強い権限を持つている町長の姿勢は、町政にすぐに反映されます。そこで、「町長一人・町の基本理念・町長と議会」の三点に関する基本姿勢を問います。

町長は、政治家としてまた行政の長として自らの旗印を示し、言葉だけではなく実行すべきでは。

私は生命の源は海だと学校で習いました。「当町は生命の源である」と町長は言うが、行き過ぎたキャッチコピーと考えます。町の基本理念に関することだけに、町長の基本姿勢として危惧を感じるが、見解は。

全国町村議会議長会がまとめた「議会活性化方策」をどう評価し、また町長として議会活性化に対し積極的に協力する意欲は。



山崎 英樹 町長

就任以来、日々町民の幸せを願って行政を執行しています。決して独りよがりになることなく、おごることなく、耳を傾け意見を求め、町長職に努めます。

町民みんなで作った総合振興計画において町づくりの指針としており、町民の共通認識だと思っております。

議長会の提言内容に同感で敬意を表します。

Q サプロ島根の今後は

A 計画変更を受け対処

石原 議員

サブロ島根に関し、町内の皆が心配しています。そこで次の4点について納得のいく説明を求めます。

サブロ島根の3000万円の資金手当に、町民は非常に心配しています。

町長は経営状況を十分に把握しているのか、また議会や町民に対する報告は。

町は誘致企業として優遇措置を講じたが、サブロ島根は協定を履行しておらず、誘致企業の指定を取り消すべきです。また、旧赤来町時代の「企業誘致条例」は。

今後の事業規模拡大は難しく、貸付金3000万円の返済は困難になったのではないか。

町の資産を善良に管理すべき町長としての対処は。

町長は、運転資金支援に際し「貸付は今後の企業誘致を進める上でも必要だ」と述べたが、新たな企業



サブロ島根の生産商品

誘致につながっているか。

山崎 町長

企業訪問で経営把握しています。議会には適宜状況報告をしており、自治区長連絡会や町長行政報告を通じても報告しているが、数字は示しておらず、厳しい経営状況です。

サブロ島根に対し8月24日、工場建設予定地の借地契約解除通知をしました。

サブロ島根は当初計画変更を検討中で、その内容によって対処します。企業誘致条例は、新町になってから逐次条例化する扱いになります。

していますが、早急に条例化します。

経営改善資金として貸し付けたが、厳しい経営状況のなか、抜本的な資金計画が策定されることになっており、町としてはそれを受け、一層の商品開発、販路拡大などの支援を行います。

誘致については企業訪問を行っているが苦戦しています。

サブロ島根への運転資金援助は、誘致企業に対する本町の姿勢として有形無形の信頼を得るものと思っております。

9月定例会 町政を問う 一般質問

Q 琴引F P 債権放棄

A よい方法があれば対処

石原 議員

私は、琴引フォレストパーク(以下琴引F P)に対し債権放棄した4億1600万円を取り戻し、これを農業振興に充て、産業を育成し、雇用の場を図っていくと公約しました。

次の5点について、町長は実態を明らかにしたうえで、取り戻すことに全力の協力は。

琴引F P へ対する資金手当は、最悪の場合、最大で2億3500万円の返済不能が考えられるとの説明だったにも係わらず、債権放棄額は4億1600万円に膨らんだが、その理由は。

想定されるとした最大返済不能額2億3500万円に、秘密裏に契約された



山崎 町長

覚書債務1億9000万円を加えると4億2500万円となる。

債権放棄した4億1600万円に近い金額となるが因果関係は。

当初計画では、島根県から2件の資金を借り、それを琴引F P へ貸し付けることになっていた。このうち1件は、飯南町誕生後、山崎初代飯南町長の手によって銀行から借り入れた。

借入先を変更した理由と、変更した借入金で迂回融資を受けた琴引F P の資金使途について説明を求めます。

秘密裏に契約された覚書債務の存在を、飯南町長の山崎英樹として、また、琴引F P 代表取締役の山崎英樹として知った時期は。

町長は、琴引F P へ対する債権は旧頓原町から引き継いだものだ実態を故意にゆがめて債権放棄に踏み切ったと私は認識しています。

説明責任を全く果たしていないと思いますが、現在もこれから、この見解を堅持するののか。

山崎 町長

運転資金と未払金整理のために貸しつけた2億3500万円・山陰合同銀行からの借入金返済資金のために貸しつけた6000万円は、経常利益により返済されることになっていたが、返済財源が確保できませんでした。

また、政府系金融機関からの借入金返済資金のために貸しつけた2億2000万円のうち1億2100万円が経営に充てられたため返済不能となりました。

あわせて4億1600万円余の貸付金が回収不能となり、町として債権放棄を行いました。

直接的な因果関係はないと考えるが、覚書債務1億9000万円が経営に与えた影響額は約6500万円です。

平成16年度に地域再生事業債が新たに設けられたため、検討の結果、旧頓原町で変更したのですが、借入は新町になってから私の責任にておこないました。

この資金は、琴引F P が政府系金融機関から借入金の一括返済に充てられました。

平成17年9月に三井住友建設(株)の不動産部門を(株)中野坂上土地所に継承するための一連の手続きを行う時点で、町長として、また代表取締役として知りました。

琴引F P へ対する債権は、旧頓原町時代の実績と、新町になってからの運営により発生したものであり、すべて旧頓原町から引き継いだものではありません。

放棄した債権については、いろんな考えを聞かせていただき、よい方法があるというのであれば、私としても対処したいと思えます。

Q 産業振興戦略は

A 指摘を励みに実行

石原 議員

平成20・21年度に、「緊急・臨時」などとして飯南町に支給された交付金約7億7000万円の使途は、将来の布石として一点突破、産業振興に集中投資すべきだったと思うが、山崎町政は極めて総花的な予算措置を講じたと思えませんか。

産業振興こそ最大の福祉政策だという認識に立ち、行政一丸となって産業振興に立ち上がるべきだが、町長の認識と、具体的戦略は。

山崎 町長

現在、町産業活性化会議で産業振興についても研究いただいています。エコ米生産・園芸部門推進・施設野菜振興・少量培地耕・椎茸生産など、農林業を産業の柱とし、町を挙げて産業振興に当たり、働きの場の確保に努めます。

産業振興こそ最大の福祉政策との考えには同感であり、ご指摘を励みに進めます。